

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

## 株式会社 山 武

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	12
----------	----

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結累 計（会計）期間	第88期 第1四半期連結累 計（会計）期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	48,648	39,211	236,173
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	157	△2,466	17,169
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	△244	△1,974	9,524
純資産額（百万円）	124,018	122,935	124,983
総資産額（百万円）	220,587	205,694	220,845
1株当たり純資産額（円）	1,639.02	1,644.42	1,672.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△3.27	△26.73	127.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.6	59.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,824	2,803	21,371
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,019	1,276	△16,606
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,268	△2,813	△8,574
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	49,215	45,949	44,321
従業員数（人）	8,428	8,426	8,377

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第87期第1四半期連結累計（会計）期間及び第87期は潜在株式がないため、また、第88期第1四半期連結累計（会計）期間は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間におけるazbilグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	8,426 [1,909]
---------	---------------

(注) 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	5,421 [1,023]
---------	---------------

(注) 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ビルディングオートメーション事業	5,875	94.2
アドバンスオートメーション事業	6,119	68.5
ライフオートメーション事業	7,103	90.4
その他	472	75.9
合計	19,571	82.7

(注) 1. 上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

2. 上記金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
ビルディングオートメーション事業	39,871	101.5	58,056	99.2
アドバンスオートメーション事業	15,500	62.4	26,314	88.1
ライフオートメーション事業	9,508	94.3	2,282	109.3
その他	1,899	86.2	1,410	74.4
計	66,780	87.4	88,063	95.3
消去	(238)	—	(388)	—
連結	66,541	87.5	87,675	95.1

(注) 上記金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ビルディングオートメーション事業	16,263	93.9
アドバンスオートメーション事業	13,670	66.3
ライフオートメーション事業	8,436	91.7
その他	1,008	55.6
計	39,379	80.5
消去	(168)	—
連結	39,211	80.6

(注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2. 上記金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に底入れの兆しがみえ始めたものの、昨年来の急激な景気悪化の影響による設備投資の大幅な減少、企業収益や雇用環境の悪化等、厳しい状況で推移いたしました。

また、海外経済におきましても、中国では景気に持ち直しの動きがみられるものの、欧米地域では金融危機とそれに伴う実体経済の悪化により、依然深刻な状態にあります。

当azbilグループは、2007年度からの3ヵ年を「基盤を確たるものにする期」と位置づけ、事業の収益基盤強化と領域拡大に向けて事業構造・業務構造の変革に取り組んでまいりました。グループ会社である株式会社金門製作所の収益改善など、着実にその成果はあがってきておりますが、今回の世界経済悪化とそれによる企業収益の低迷・設備投資の減少がazbilグループの業績へ与えた影響は非常に大きく、その影響を相殺するまでには至りませんでした。

このため、改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）施行を契機に高まっているCO<sub>2</sub>削減ニーズを捉えた事業拡大、グループの強みを活かしたサービス事業の統合・強化、生産変動に対応する生産体制の再編・集約等、現3ヵ年中期計画の施策内容の幅、深さ、スピードを飛躍的に高めた取組みを展開するとともに、経費支出の抑制はもとより、期初からの役員報酬の一部返上を含めた全社をあげての追加対処策をとっておりますが、前年同期比で当第1四半期連結会計期間の業績は悪化を余儀なくされました。

azbilグループが展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業は、それぞれに異なる景気サイクル下にあるため、その影響度合いに違いがあり、BA事業やLA事業における影響は相対的に軽微だったものの、企業の設備投資の動きに大きく影響を受けるAA事業は、前年同期の事業環境が好調であったこともあり、前年同期比で大幅な落ち込みとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は392億1千1百万円と前年同期に比べて19.4%の減少となりました。損益面におきましては、経費削減の徹底、収益基盤の強化を目的とした変革活動への取組みを継続して実施いたしました。AA事業を中心に減収の影響は大きく、営業損失は前年同期に比べ24億9千9百万円拡大し25億7千9百万円となりました（前年同期は7千9百万円の営業損失）。また、経常損失は26億2千3百万円悪化し24億6千6百万円（前年同期は1億5千7百万円の経常利益）となり、四半期純損失は17億2千9百万円拡大し19億7千4百万円（前年同期は2億4千4百万円の四半期純損失）となりました。

なお、azbilグループの売上は第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため例年第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ビルディングオートメーション事業

国内市場では、景気悪化の影響から工場向けの空調機器・システムの販売を中心に市場が縮小傾向にあり、厳しい事業環境となっておりますが、新規建物市場やサービス事業が堅調に推移したこともあり、全体としての売上は若干の減少に止めることができました。

新規建物市場では、大規模なオフィスビル再開発案件が完工したこともあり、売上は伸長いたしました。また、サービス事業においても、景気悪化の影響はあるものの、市場拡大の取組みが奏功し売上を着実に伸ばすことができました。

一方、既設建物市場では、建設活動の盛んであった1980年代後半から1990年代前半に建設された建物が設備更新時期を迎えていることや、CO<sub>2</sub>排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズが高いものの、昨今の景気悪化による投資抑制の影響から売上は減少いたしました。この他、セキュリティ（入退室管理）事業も、建物の安全・安心への関心の高まり、情報漏洩対策、内部統制対策としてのニーズは依然高いものの、景気悪化による計画縮小・延

期の影響を受け減収を余儀なくされました。

海外におきましては、現地法人によるローカル市場の開拓に実績が上がっておりますが、世界規模での景気悪化の影響と日系企業の投資冷え込みにより減収となりました。

なお、従来市場での収益確保に取り組む一方で、環境制御メーカへの変革に向け、新事業領域の開拓にも積極的に取り組みました。バイオビジラントシステムズ株式会社（米国）の連結子会社化もその一つです。秒単位での細菌計測を可能にする同社の業界初の技術を応用したリアルタイム細菌ディテクタを戦略商品に、伸長が期待される製薬・バイオテクノロジー市場などへの拡大を図ります。

この結果、BA事業の売上高は162億6千3百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となりました。損益面では、減収の影響に加え、将来の事業拡大に向けたサービス事業へのazbilグループ内での人員シフトや新規連結子会社（バイオビジラントシステムズ社）の影響もあり、営業損失は前年同期に比べて7億6千万円拡大し9億1百万円となりました（前年同期は1億4千1百万円の営業損失）。

### **アドバンスオートメーション事業**

国内におきましては、世界同時不況の影響により、前第3四半期連結会計期間以降に急速に広がった製造業全体にわたる設備投資の凍結・抑制の動きが継続しております。中国市場の回復などで一部の市場に底打ち感が出てきたものの、全体としては未だ低迷した状態にあります。このように、国内産業全般にわたって非常に厳しい事業環境にあるため、当第1四半期連結会計期間における売上は、各種のセンサ、バルブなどの販売を行うプロダクト事業はもとより、システム製品の販売やメンテナンス等のサービス提供を行うソリューションサービス事業においても大幅な減収となりました。

また、海外においても今回の世界的景気後退の影響を受け設備投資が減少しており、国内同様減収を強いられました。

この結果、AA事業の売上高は136億7千万円と前年同期に比べて33.7%の減少となりました。損益面においては、徹底した経費支出の削減に加え、azbilグループ内での人的リソースの大規模な再配置等により、大幅な固定費の削減を進めたものの減収の影響は大きく、営業損失は前年同期に比べて18億4千万円悪化し16億9千万円（前年同期は1億4千9百万円の営業利益）となりました。

### **ライフオートメーション事業**

LA事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、都市ガス、LPガス両メータの更新需要が景気悪化の影響を受けたほか、製造業の設備投資減少により、ルーツメータやレギュレータといった産業用都市ガス機器の販売も減収となりました。また、水道メータも販売価格が下落し、株式会社金門製作所全体として前年同期に比べて減収となりました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少等、事業環境は引続き厳しい状況ですが、契約件数の拡大やサービス内容の拡充に組み、前年同期に比べて増収となりました。

LA事業全体では、ライフアシスト分野の増収が、株式会社金門製作所の減収を補うにまでには至らず、売上高は84億3千6百万円と前年同期に比べて8.3%の減少となりましたが、損益面では金門製作所の収益基盤改善を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施効果及びライフアシスト分野各社の利益改善により、営業利益は前年同期に比べて9千5百万円改善し5千6百万円（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

### **その他事業**

その他事業（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の売上高は10億8百万円と前年同期に比べて44.4%の減少となりましたが、営業損失は前年同期に比べて1千9百万円改善し5千1百万円（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は28億3百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べて20億2千1百万円減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上に加え、仕入債務の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は12億7千6百万円（前第1四半期連結会計期間20億1千9百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却に加え、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動に使用された資金は28億1千3百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べて5億4千5百万円の増加となりました。これは主に、借入金減少によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における資金は前連結会計年度末に比べて16億2千8百万円の増加の459億4千9百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ビルディングオートメーション(BA)事業は、改正省エネ法施行等の規制強化によりCO<sub>2</sub>削減(環境負荷低減)を目的とした既設建物の改修やサービスに対する需要の増加が見込めるものの、景気悪化による投資縮小の動きが見られます。

アドバンスオートメーション(AA)事業は、一部市場において若干の改善の動きがみられ始めたものの、昨年来の世界同時不況の影響が依然大きく、製造業全般で設備投資の凍結・抑制が続いており、今後も厳しい状況で推移するものと見込まれます。

ライフオートメーション(LA)事業は、売上の大半を占める株式会社金門製作所において、景気悪化を要因としてガスメータの需要回復が弱含む見込みであります。

以上のような事業環境に対して、azbilグループは丸一丸となって、基盤強化のための事業構造・業務構造の変革を、その内容の幅、深さ、スピードを飛躍的に高めて推し進めてまいります。これにより事業の拡大と経営の質の向上を図るとともに、人材活用と人員配置の最適化、購買コストの低減や事業所施設の有効活用等、経営資源を最大限活かす取組みを積極果敢に行ってまいります。

また、現下の経済状況に鑑み、事業環境の変化に耐えられる健全な財務体質を維持していくとともに、キャッシュ・フローを重視し、将来の成長に向けた投資や事業拡大のための資金さらに、万一の大災害時等においても速やかに事業を復旧・継続するための資金の確保と調達力の維持にも留意してまいります。

- 1) BA事業及びAA事業は、成熟産業に位置しますが、世界中の関心事である環境、省エネという市場動向を追い風に、お客様、製品、技術の3要素の組み合わせを変えることで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、他社にないazbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と、従来対象としていなかった事業領域の開拓に継続して取り組んでまいります。また、海外においては海外法人の現地化をさらに高め、現地の企業環境をふまえた経営へ発展させてまいります。
- 2) 顧客現場における事業力を強化するために、BA/AA事業のサービス機能を統合した新組織を設立し、双方の技術力を融合させ、顧客価値の高いソリューションを提供いたします。
- 3) 市場ニーズに即応できる柔軟な生産体制を構築し、モノづくり力を強化するために工場生産性の向上と全体最適化を目的に生産機能を再編いたします。
- 4) LA事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、介護・健康支援などに展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を更に展開してまいります。
- 5) 地球環境保全、CO<sub>2</sub>削減に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献しております。
- 6) MEMS(Micro Electro Mechanical System)技術等、当社独自の技術を基に、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品であり、藤沢テクノセンターに研究開発機能を集約したことにより、今後、さらに開発を加速してまいります。
- 7) CSR経営の推進を3カ年中期計画の目標に設定し、グループをあげて積極的に取り組んでおります。重点取組み領域として、コンプライアンス(企業倫理・法令遵守)、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を掲げております。さらに、社会貢献活動への取組みを強化するとともに、山武の技術を活用したCO<sub>2</sub>削減にかかわる事業の拡大等、本業を通じた地球環境や社会への貢献を進めてまいります。また、平成20年度からスタートした金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、適正な財務報告が保証されるための体制を維持・改善してまいります。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のとおり定めております。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を制定し、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記②2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記②2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定しております。なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

#### ① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、昨今の企業買収の動向を見れば、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営など、大量買付者（下記②2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

#### ② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

## 1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心と据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成22年3月期を最終事業年度とする3ヵ年の中期経営計画の期間を「基盤を確たるものにする期」と位置付け、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、介護・健康支援などに展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能とするための基盤強化を進めてまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を着実に進めております。

## 2) 大量買付行為において株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

### (ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様のご利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

### (イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様のご真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i)当社が発行者である株券等<sup>1</sup>について、公開買付け<sup>2</sup>に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者<sup>3</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii)当社が発行者である株券等<sup>4</sup>について、大量買付者及び大量買付者グループ<sup>5</sup>の株券等保有割合<sup>6</sup>が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i)及び(ii)の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

### (ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://jp.yamatake.com/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成20年7月1日から3年間を有効期間とするものといたします。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できるといたします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

---

<sup>1</sup> 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>2</sup> 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

<sup>3</sup> 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

<sup>4</sup> 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>5</sup> 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

<sup>6</sup> 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

#### (4) 研究開発活動

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」のazbilグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間におけるazbilグループが支出した研究開発費の総額は20億9百万円であります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

##### ① 経営成績に重要な影響を与える要因

景気的大幅な下落、海外の事業環境の変化や、製品開発・技術革新の潮流の変化、知的財産の保護、製品・サービスの品質問題、災害の発生等による事業活動継続への影響、情報漏洩、高齢化対策等の人材育成に関わる課題、法的規制の想定外の変更又は新設等これらに係るリスクが発生した場合には、売上の減少、費用の増加、資金の支出等が発生する可能性があり、その場合は経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

##### ② 経営戦略の現状と見通し

azbilグループが持続的な成長を実現するために「基盤を確たるものにする期」と位置づけた中期経営計画を進めております。このため、事業構造、業務構造の変革を推し進め、ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業の基盤強化、周辺領域への拡大、協業領域での事業創造と海外展開に積極的に取り組んで参りました。こうした取り組みは着実に成果をあげており、現時点でこの方向性に変更はありませんが、昨年度第3四半期以降、米国の金融危機に端を発した景気の急激な悪化は、企業の収益の急速な悪化、製造業を中心とした設備投資の凍結・縮小を引き起こしたため、azbilグループのBA、AA、LA基幹3事業にも多大な影響をもたらしています。

よって、私達azbilグループは、上述の構造変革への取り組みの幅、深さ、スピードを飛躍的に高めることで、この激変に対応し、むしろこの事業環境の変化を体質強化の好機へと変換、持続的成長のための基盤強化を確かなものとしてまいります。

具体的には、グループの強みを活かしたサービス事業の統合・強化や生産変動に対応する生産体制の再編・集約等経営資源の最適配分を進め付加価値の向上に取り組むとともに、成長の見込まれる環境関連市場や新市場への積極的な事業展開を進めてまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ151億5千1百万円減少し、資産合計で2,056億9千4百万円となりました。これは主に、回収により売上債権が198億円減少したことによるものであります。

##### ② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて131億3百万円減少し、負債合計で827億5千8百万円となりました。これは主に、支払により仕入債務が70億4千1百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が46億7千8百万円、賞与の支給により賞与引当金が51億3千5百万円減少したことによるものであります。

##### ③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて20億4千7百万円減少し、1,229億3千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、当第1四半期連結会計期間における四半期純損失の計上に加え配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.9%から59.0%となり、1株当たり純資産額は1,672円91銭から1,644円42銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

(2) 「キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当第1四半期連結会計期間において重要な資金調達はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、azbilグループの経営者の問題認識及び今後の方針について、重要な変更はありません。

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様など、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化し、そして株主への利益還元を常に重視することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

世界的な金融危機の影響から、昨秋以降、企業の設備投資が急激に縮小し、azbilグループの事業環境も急速に悪化しました。2009年度の事業環境はさらに厳しくなるものと予想されますが、その中で、3ヵ年中期計画の最終年度及び次の「発展期」に向けた準備の年として、azbilグループ一丸となって、各事業における体質強化、構造改革を加速して確たる経営基盤を築いてまいります。

① ビルディングオートメーション（BA）事業におきましては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献いたします。

② アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、安全で人の能力を発揮できる生産現場づくりをお客様と協働で実現いたします。

③ ライフオートメーション（LA）事業におきましては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献いたします。

また、基幹3事業を含むazbilグループ全体での連携をさらに強化してまいります。加えて、azbilグループ内における事業部門間の販売協力体制・商品開発力の強化をはじめ、国際事業の強化、国内外生産体制の最適化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月7日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	75,116,101	—	10,522	—	17,197

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 1,260,100	—	—
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 73,655,000	736,550	—
単元未満株式	普通株式 201,001	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	736,550	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

### ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,260,100	—	1,260,100	1.67
計	—	1,260,100	—	1,260,100	1.67

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	1,800	1,992	2,085
最低（円）	1,592	1,636	1,835

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,652	37,866
受取手形及び売掛金	55,041	74,842
有価証券	9,473	14,592
商品及び製品	3,819	3,725
仕掛品	※4 14,679	11,558
原材料	5,973	5,954
その他	12,468	12,717
貸倒引当金	△299	△301
流動資産合計	143,809	160,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,299	16,209
その他（純額）	13,156	13,627
有形固定資産合計	※1 29,455	※1 29,836
無形固定資産		
のれん	7,104	6,367
その他	1,863	1,900
無形固定資産合計	8,967	8,267
投資その他の資産		
投資有価証券	14,718	11,706
その他	9,539	10,749
貸倒引当金	△795	△670
投資その他の資産合計	23,462	21,785
固定資産合計	61,885	59,889
資産合計	205,694	220,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,936	35,977
短期借入金	14,372	14,473
未払法人税等	199	4,878
賞与引当金	3,159	8,294
役員賞与引当金	25	67
製品保証引当金	401	429
受注損失引当金	※4 402	369
その他	18,249	14,249
流動負債合計	65,747	78,739

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	85	110
長期借入金	2,133	2,129
退職給付引当金	13,228	13,242
役員退職慰労引当金	185	183
その他	1,378	1,457
固定負債合計	17,010	17,122
負債合計	82,758	95,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	94,435	98,691
自己株式	△2,640	△2,640
株主資本合計	119,515	123,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700	873
為替換算調整勘定	△766	△1,090
評価・換算差額等合計	1,934	△217
新株予約権	0	—
少数株主持分	1,485	1,429
純資産合計	122,935	124,983
負債純資産合計	205,694	220,845

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	48,648	39,211
売上原価	31,541	26,189
売上総利益	17,106	13,021
販売費及び一般管理費	* 17,186	* 15,600
営業損失(△)	△79	△2,579
営業外収益		
受取利息	59	34
受取配当金	192	181
為替差益	12	—
不動産賃貸料	28	21
その他	102	127
営業外収益合計	395	365
営業外費用		
支払利息	66	59
為替差損	—	15
コミットメントフィー	11	12
不動産賃貸費用	24	29
事務所移転費用	—	93
その他	57	42
営業外費用合計	158	253
経常利益又は経常損失(△)	157	△2,466
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	18	20
減損損失	—	27
貸倒引当金繰入額	—	122
投資有価証券評価損	11	3
退職特別加算金	62	—
特別損失合計	92	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△2,639
法人税、住民税及び事業税	166	129
法人税等調整額	85	△797
法人税等合計	251	△667
少数株主利益	69	2
四半期純損失(△)	△244	△1,974

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△2,639
減価償却費	1,051	1,093
のれん償却額	311	368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,027	△5,136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△41
受取利息及び受取配当金	△251	△216
支払利息	66	59
為替差損益(△は益)	△30	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	17	19
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	11	3
減損損失	—	27
売上債権の増減額(△は増加)	17,075	19,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,859	△3,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,132	△7,084
その他の資産の増減額(△は増加)	283	149
その他の負債の増減額(△は減少)	3,630	3,807
小計	9,998	7,198
利息及び配当金の受取額	254	231
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△5,400	△4,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,824	2,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△358	△458
定期預金の払戻による収入	297	456
有価証券の取得による支出	△1,532	△4,348
有価証券の売却による収入	1,555	6,469
信託受益権の取得による支出	—	△2,473
信託受益権の売却による収入	—	3,069
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△714
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△51	△44
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△682
子会社出資金の取得による支出	△95	—
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019	1,276

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390	60
短期借入金の返済による支出	△357	△166
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△47	△480
社債の償還による支出	△45	△45
配当金の支払額	△2,147	△2,209
リース債務の返済による支出	△4	△15
少数株主への配当金の支払額	△47	△7
自己株式の取得による支出	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,268	△2,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	1,570
現金及び現金同等物の期首残高	49,256	44,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 49,215	* 45,949

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、バイオビザンツシステムズ株式会社は新たに株式を取得したため、また、アズビルベトナム有限会社は重要性が増したため、連結範囲に含めております。 また、山武アメリカ株式会社はアズビルノースアメリカ株式会社(旧山武センシング・コントロール株式会社)に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社数 36社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は155百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 52,249百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 20百万円</p> <p>合計 20百万円</p> <p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 144百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 50百万円</p> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は44百万円であります。</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 51,502百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 21百万円</p> <p>合計 21百万円</p> <p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 567百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 61百万円</p> <p>※4 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 5,954百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,827百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 28百万円</p> <p>退職給付費用 404百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11百万円</p> <p>研究開発費 2,210百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 5,638百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,446百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22百万円</p> <p>退職給付費用 539百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18百万円</p> <p>研究開発費 2,009百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 32,210百万円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,245百万円</p> <p>預入期間に拘束力のある普通預金 △169百万円</p> <p>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 13,985百万円</p> <p>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 4,434百万円</p> <p>現金及び現金同等物 49,215百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 42,652百万円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,405百万円</p> <p>預入期間に拘束力のある普通預金 △295百万円</p> <p>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,989百万円</p> <p>その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 8百万円</p> <p>現金及び現金同等物 45,949百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	75,116

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,260

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 0百万円(連結子会社 0百万円)

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,289	31	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,247	20,468	9,162	1,769	48,648	-	48,648
(2) セグメント間の内部売上高	63	142	36	45	288	(288)	-
計	17,311	20,611	9,198	1,815	48,936	(288)	48,648
営業利益又は営業損失(△)	△141	149	△38	△70	△100	21	△79

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,220	13,587	8,403	999	39,211	-	39,211
(2) セグメント間の内部売上高	43	82	32	8	168	(168)	-
計	16,263	13,670	8,436	1,008	39,379	(168)	39,211
営業利益又は営業損失(△)	△901	△1,690	56	△51	△2,586	7	△2,579

## (注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

## 2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム(DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

### 3. 会計方針の変更

(当第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が151百万円、アドバンスオートメーション事業が4百万円増加し、営業損失は、ビルディングオートメーション事業が39百万円、アドバンスオートメーション事業が1百万円減少しております。

### 4. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が3百万円、アドバンスオートメーション事業が37百万円、ライフオートメーション事業が10百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益はアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はビルディングオートメーション事業、ライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644円42銭	1株当たり純資産額 1,672円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,935	124,983
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,485	1,429
(うち新株予約権)(百万円)	(0)	(-)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,485)	(1,429)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	121,449	123,554
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	73,855	73,855

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3円27銭	1株当たり四半期純損失金額 26円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	244	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	244	1,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,854	73,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社山武

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

